

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 人	給 与 費					共 済 費	そ の 他	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	計					
本 年 度	長 等	4	—	36,060	15,374	11,970	63,404	8,396	—	71,800	
	議 員	22	109,980	—	44,519	—	154,499	43,382	—	197,881	
	その他の 特別職	1,553	143,437	—	—	—	143,437	—	2,455	145,892	
	計	1,579	253,417	36,060	59,893	11,970	361,340	51,778	2,455	415,573	
前 年 度	長 等	4	—	36,060	15,206	—	51,266	8,434	—	59,700	
	議 員	22	109,860	—	43,143	—	153,003	45,295	—	198,298	
	その他の 特別職	1,648	141,871	—	—	—	141,871	—	2,455	144,326	
	計	1,674	251,731	36,060	58,349	—	346,140	53,729	2,455	402,324	
比 較	長 等	—	—	—	168	11,970	12,138	△38	—	12,100	
	議 員	—	120	—	1,376	—	1,496	△1,913	—	△417	
	その他の 特別職	△95	1,566	—	—	—	1,566	—	—	1,566	
	計	△95	1,686	—	1,544	11,970	15,200	△1,951	—	13,249	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費	そ の 他	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	<780> (44) 705	1,117,052	2,801,980	1,961,347	5,880,379	1,205,231	206,329	7,291,939
前年度	<775> (47) 698	1,069,349	2,782,813	2,257,243	6,109,405	1,206,111	228,701	7,544,217
比 較	<5> (△3) 7	47,703	19,167	△295,896	△229,026	△880	△22,372	△252,278

※注1 <>は、会計年度任用職員数（パートタイム）の外書き

※注2 ()は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本年度	79,780	87,632	233,893	55,218	—
	前年度	80,578	87,285	218,616	54,570	—
	比 較	△ 798	347	15,277	648	—
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本年度	797,777	495,307	97,094	61,551	44,053
	前年度	788,446	466,442	98,385	61,768	45,538
	比 較	9,331	28,865	△ 1,291	△ 217	△ 1,485
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	退 職 手 当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本年度	—	400	7,344	1,298	
	前年度	346,838	400	7,111	1,266	
	比 較	△ 346,838	—	233	32	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円		
報 酬	47,703	その他の増減分	47,703	会計年度任用職員の報酬	
給 料	19,167	給与改定に伴う増減分	8,897	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月	平均給料月額 318,675円 給与改定率 0.33% 職員数 705人
		昇給に伴う増加分	33,716	本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数 594人 平均増加額 4,730円
		その他の増減分	△23,446	職員の変動等	
職員手当	△295,896	給与改定に伴う増減分	29,269	改定分 24,912千円	勤勉手当 1.90月 → 2.00月 24,912千円
				はね返り分 4,357千円	地域手当 267千円 時間外勤務手当 772千円 期末手当 1,838千円 勤勉手当 1,455千円 休日勤務手当 25千円
		その他の増減分	△325,165	職員の変動等	扶養手当 △798千円 地域手当 80千円 時間外勤務手当 14,505千円 管理職手当 648千円 期末手当 7,493千円 勤勉手当 2,498千円 通勤手当 △1,291千円 住居手当 △217千円 児童手当 △1,485千円 退職手当 △346,838千円 休日勤務手当 208千円 管理職員特別勤務手当 32千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,589	369,433
	平均給与月額 (円)	352,433	408,509
	平均年齢 (歳・月)	39.52	53.29
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,160	368,790
	平均給与月額 (円)	354,378	406,543
	平均年齢 (歳・月)	39.82	53.47

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	164,100 <small>円</small>	154,600 <small>円</small>
大 学 卒	191,700	185,200

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 (一) 一般行政職			行 (二) 技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	182	28.3	1 級	—	—
	2 級	68	10.6	2 級	—	—
	3 級	57	8.9	3 級	1	1.9
	4 級	82	12.8	4 級	30	57.7
	5 級	83	12.9	5 級	21	40.4
	6 級	94	14.6			
	7 級	60	9.3			
	8 級	17	2.6			
	計	643	100.0	計	52	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	172	27.6	1 級	—	—
	2 級	60	9.5	2 級	—	—
	3 級	58	9.3	3 級	1	1.6
	4 級	86	13.8	4 級	31	50.8
	5 級	84	13.5	5 級	29	47.6
	6 級	88	14.1			
	7 級	59	9.5			
	8 級	17	2.7			
	計	624	100.0	計	61	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
技能労務職	業 務 補	業 務 士	業 務 主 任	業 務 長 補
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長	主 幹	課 長	部 長
技能労務職	業 務 長	—	—	—

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	705 ^人	659 ^人	46 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	594	551	43	
	号給数別内訳	2号給 (人)	69	54	15
		4号給 (人)	525	497	28
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 較 (B) / (A)	84.3 [%]	83.6 [%]	93.5 [%]		

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
前 年 度	職 員 数 (A)	698 ^人	645 ^人	53 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	547	504	43	
	号給数別内訳	2号給 (人)	65	44	21
		4号給 (人)	482	460	22
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 較 (B) / (A)	78.4 [%]	78.1 [%]	81.1 [%]		

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	国と同じ
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	同 上
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	705人
国の指定基準に基づく支給率	3.0%

※注 () は、再任用職員の標準的な支給率

キ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
本 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
前 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	同 上	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	父母等 一人6,500円/月
住 居 手 当	異	借家・借間 最大27,000円/月 但し、家賃負担額が、12,000円/月を超える者。 持ち家 4,700円/月
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 2km以上に支給 9,500円~31,800円 通勤困難者 (2km未満) 6,500円 但し、駐車料金等負担額が、4,000円未満の者は、4,000円 と実際に負担した額との差額を控除する。